



2020年7月31日

各 位

東京都墨田区太平四丁目1番3号
株式会社ペッパーフードサービス
代表取締役社長 CEO 一瀬 邦夫
(コード番号:3053 東証第一部)
問い合わせ先 常務取締役 総務本部長 猿山 博人
電話番号 03(3829)3210

事業提携に関するお知らせ

当社は、2020年7月31日開催の当社取締役会において、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社（以下「アドバンテッジアドバイザーズ」といいます。）と事業提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業提携の目的

当社グループは、高品質・高付加価値の厚切りステーキをリーズナブルに提供し、お客様に日常的にステーキを召し上がっていただく、ステーキ専門店の「いきなり！ステーキ」店舗の展開を主力事業としております。

当社グループが属している外食業界は、個人消費の根強い節約志向に加え、人手不足による人件費や物流費の増加、原材料費の上昇、更に長梅雨や大型台風等の天候不順が客足に影響を及ぼしており、依然として厳しい状況が続いているものと当社は考えております。2019年度は、一部地域において、「いきなり！ステーキ」の店舗同士の競合などの影響により既存店の売上が計画に比べて下回ったことから、自社ブランド同士の競合を解消する為にいきなり！ステーキ業態44店舗退店を決定したこと及び収益性が低下し、回復が見込めない店舗が発生したこと等により業績が悪化いたしました。当連結会計年度に入って以降は、2020年3月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、既存店昨年対比売上高は減少し当第2四半期連結累計期間の減益要因となっております。また、114店舗の閉店を意思決定したこと等から多額の特別損失を計上いたしました。この結果、当社グループは重要な債務超過状態となっております。

また、当社は、2020年7月3日の取締役会において、ペッパーランチ事業を行う子会社である株式会社JP（2020年6月1日付で新設分割により設立）の株式の全部の譲渡をはじめとする、経営再建に向けた様々な施策を講じることを決定したほか、2020年7月31日の当社取締役会では、中期経営計画を決議し、かかる計画のもとで事業の再建を図っていく予定としております。しかしながら、2020年7月31日現在において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していることに加えて、今般の新型コロナウイルスの影響を受け、外食控えや外出控えなどの顧客の消費マインドの変化等の影響により収益性が低下するおそれがあり、新型コロナウイルスの終息時期も不透明な状況にあることも踏まえると、当社の財務体質の改善と経営管理体制の改善等を通じた収益体質の強化が必要と考えられます。

このような状況の下、本日付で公表した「第三者割当による行使価額修正条項付第11回新株予約権及び第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」のとおり、資金調達のみならず、経営支援を受けることができ、当社の企業価値の向上を図ることが可能であると考えられる相手先として、複数の上場会社への戦略的なアドバイザーの提供実績のあるアドバンテッジアドバイザーズを選定いたしました。当社は、アドバンテッジアドバイザーズが投資機会等の情報提供のサービスを提供しているファンドに対して、新株予約権を発行するとともに、同社との間で、事業提携契約を締結することといたしました。当社は、アドバンテッジアドバイザーズから受けるノウハウを活用することにより、業績向上のための諸施策の検討と着実な実行を積極的に推進してまいります。

2. 事業提携の内容

アドバンテッジアドバイザーズからは、原則として、以下の支援を受ける予定です。なお、本日付で公表した「第三者割当による行使価額修正条項付第 11 回新株予約権及び第 12 回新株予約権の発行に関するお知らせ」のとおり、当社は、アドバンテッジアドバイザーズがサービスを提供するファンドに対して、第 11 回新株予約権及び第 12 回新株予約権を割り当てます。

(1) 売上拡大支援

- ・ セールス&プロモーション支援
- ・ プライシング支援
- ・ (再生後の) 再出店支援

(2) コスト削減支援

- ・ 調達コストの最適化、間接コスト削減支援
- ・ 業務効率化支援

(3) 組織基盤向上支援

- ・ IR 支援
- ・ 人材採用

(4) その他当社とアドバンテッジアドバイザーズが別途合意する事項

これらの支援により、当社の企業価値向上と持続的な成長を図る予定です。

3. 事業提携先の概要

(1) 商号	アドバンテッジアドバイザーズ株式会社	
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号 虎ノ門タワーズオフィス	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 笹沼 泰助	
(4) 事業内容	経営コンサルタント業	
(5) 資本金	500 千円	
(6) 設立年月日	2018 年 1 月 5 日	
(7) 大株主及び持株比率	Advantage Partners (H.K.) Limited 100%	
(8) 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態	事業提携先の要望により公表を控えさせていただきます。	

4. 日程

(1) 事業提携契約の締結の取締役会決議	2020 年 7 月 31 日
(2) 事業提携契約締結日	2020 年 7 月 31 日
(3) 事業提携開始日	2020 年 8 月 17 日 (予定)

5. 今後の見通し

本契約による当面の当社業績へ与える影響は軽微であると考えておりますが、今後、事実関係を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上